

## 2019 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	梅田 麻希
研究テーマ	大都市圏における訪日外国人の災害時ヘルス関連ニーズ:インクルーシブな保健医療の実現に向けた看護ケアの検討

### <助成研究の要旨>

#### 【研究の目的および概略】

災害時に訪日外国人が有するヘルス関連ニーズを明らかにし、看護職による効果的な支援方を検討すること目的に、以下2つの研究プロジェクトを実施した。

#### 【方法】

##### ①訪日外国人が災害時に発した web データのテキスト分析

災害時にリアルタイムでツイッターを収集するシステムを構築し、2019年に上陸した台風時に発信されたツイートを収集・分析した。

##### ②大阪北部地震における訪日外国人の災害時ヘルス関連ニーズ:日本在住外国人および支援者へのインタビュー調査

日本在住外国人(9名)および外国人支援を行う機関の職員(6名)にインタビューを実施した。インタビューでは、発災時の対応、困難に感じたこと、必要だと考える支援について聴取した。

#### 【結果】

①Twitterのデータ利用許可を得て、過去7日間のツイートを入手することが可能になった(15分間に180回、1回100ツイートまで抽出可能)。日本にいる外国人であるか否かは、位置情報(空港での情報発信)と言語で同定可能かどうかを検討することとし、大阪駅を中心としたエリアで試行した。また、2019年の大型台風が上陸した際に、台風の進路に沿って複数時点でツイートを収集した結果、ツイッター上の検索システムの精度が低く、抽出ターゲットの情報を抜き出すことが困難だとわかった。また、災害時の外国人によるツイートは、東京23区内などの大都市圏に限定されることもわかった。ツイートの内容は、不安に関するものが見られた。

②当事者(外国人)のインタビューの結果、出身国での「地震の経験」が、「地震に対する認識」や「対処方法の理解に影響を与えることが示された。また、災害や避難に関する「情報」を理解するのが難しかったこと、「対処方法」がわからず困惑したこと、そのために「不安」が増強したこと、「避難所でのトラブル」が生じたことなど報告された。外国人の健康を守るための情報ニーズとして、「発災前の情報提供や防災訓練」「災害発生時に必要とされる情報の内容」「公的・私的な情報源からの情報収集」「言語の違いに配慮した情報提供方法」「関心を高めるための情報提供の工夫」「異文化理解やコミュニケーションの促進」等が挙げられた。

支援者へのインタビューの結果、平時から「訓練」「防災ガイドの準備」「連携協定」を行っていることが明らかになった。災害時には「状況把握」「情報提供」「相談対応」「安心できる場の提供・整備」「支援体制構築」「後方支援」が行われていた。困難や障壁には、当事者である外国人が「情報弱者」であり、さらに「関心の低さ」「“避難”に関する認識の違い」「“地震”に関する認識の違い」というソフト面での課題があることが指摘された。また、「支援体制が不十分」であること、外国人と日本人との間に「不安の温度差」「心理的障壁」があることも困難として挙げられた。《求められる支援・対策》については、「情報ニーズの充足」「関心の向上」「文化的多様性の尊重」「支援体制構築」が挙げられた。

#### 【考察と今後の展望】

本年度の調査結果より、訪日外国人は、日本語や日本の保健医療システム、災害対応システムについて十分な知識を有しておらず、発災時の大きな不安が、個人々の健康リスクとなるだけでなく、集団としての適切な避難行動を妨げる可能性があることが示唆された。そのため、看護職をはじめとした支援者は、出身国での災害経験を含めた多様性を理解し、積極的にコミュニケーションを図りながら、個人のニーズに対応した情報提供を行う必要がある。今後は、災害発生時の不安軽減と適切な避難行動の実現を目的とした災害時情報システムの開発に焦点を当てた研究を行う必要がある。